

平成 13 年 3 月期

決算短信

平成 13 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社おりこんダイレクトデジタル 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
 コード番号 4800 (ナスダック・ジャパン)

本店所在地 東京都港区六本木七丁目 15 番 14 号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 古川 善 健

TEL (03)3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 21 日
 中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	千円	%	千円	%	千円	%
13 年 3 月期	627,556	(387.6)	137,731	()	122,402	()
12 年 3 月期	128,710	()	11,948	()	6,341	()

	当期純利益 (対前期増減率)		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	65,157	()	5,666 34		4.9	8.2	19.5
12 年 3 月期	3,409	()	1,427 05		0.5	0.9	4.9

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 3 月期 11,499 株 12 年 3 月期 2,389 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 千円	配当性向 %	株主資本配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13 年 3 月期						
12 年 3 月期						

(3) 財政状態

(千円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円 銭	
13 年 3 月期	2,319,803	2,017,378	87.0	154,068	91
12 年 3 月期	674,361	641,909	95.2	106,153	34

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 13,094 株 12 年 3 月期 6,047 株

(額面 ・ 無額面) 株式 一単位の株式数 1 株

2 14 年 3 月期の業績予想

当社は業績予想を開示していません。

3 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 2 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	501,897		189,467		
2. 受取手形	1,311		5,213		
3. 売掛金	53,282		231,134		
4. 有価証券	-		881,033		
5. 貯蔵品	650		306		
6. 前渡金	2,100		40,000		
7. 前払費用	-		1,435		
8. 繰延税金資産	1,570		5,649		
9. 未収消費税等	2,044		-		
10. その他	800		936		
11. 貸倒引当金	214		577		
流動資産合計	563,442	83.6	1,354,598	58.4	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	450		19,210		
減価償却累計額	11	438	1,396	17,813	
(2) 工具、器具及び備品	1,982		72,622		
減価償却累計額	211	1,771	6,996	65,625	
有形固定資産合計		2,209		83,439	3.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		94,858		136,090	
(2) 電話加入権		792		1,152	
無形固定資産合計		95,650		137,242	5.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		601,492	
(2) 関係会社株式		-		110,000	
(3) 長期前払費用		-		4,750	
(4) 敷金保証金		13,058		26,742	
(5) 繰延税金資産		-		1,538	
投資その他の資産合計		13,058		744,523	32.1
固定資産合計		110,918		965,204	41.6
資産合計		674,361		2,319,803	100.0

科 目	第 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 2 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	8,595		62,194	
2. 短 期 借 入 金	-		100,000	
3. 未 払 金	11,757		65,101	
4. 未 払 費 用	5,610		9,617	
5. 未 払 消 費 税 等	-		8,328	
6. 未 払 法 人 税 等	4,500		53,500	
7. 前 受 金	1,362		1,600	
8. 預 り 金	626		2,082	
流 動 負 債 合 計	32,452	4.8	302,425	13.0
負 債 合 計	32,452	4.8	302,425	13.0
(資 本 の 部)				
資 本 金	451,750	67.0	1,046,750	45.1
資 本 準 備 金	186,750	27.7	902,150	38.9
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 当 期 未 処 分 利 益	3,409		68,566	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,409	0.5	68,566	3.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		88	
資 本 合 計	641,909	95.2	2,017,378	87.0
負 債 ・ 資 本 合 計	674,361	100.0	2,319,803	100.0

損益計算書

科 目	第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)			第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		128,710	100.0		627,556	100.0
売 上 原 価		56,691	44.0		253,056	40.3
売 上 総 利 益		72,019	56.0		374,499	59.7
販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 賃	1,574			-		
2. 広 告 宣 伝 費	-			16,028		
3. 役 員 報 酬	5,112			32,013		
4. 給 与 手 当	18,364			68,497		
5. 賞 与	4,683			11,476		
6. 雑 給	1,745			-		
7. 通 勤 費	1,001			-		
8. 法 定 福 利 費	3,288			13,141		
9. 事 務 ・ 消 耗 品 費	2,503			-		
10. 支 払 代 報 酬	7,975			16,767		
11. 地 代 家 賃	5,353			24,315		
12. 通 信 費	1,958			-		
13. 支 払 手 数 料	2,644			-		
14. 減 価 償 却 費	268			3,810		
15. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	214			363		
16. そ の 他	3,385	60,071	46.7	50,353	236,767	37.7
営 業 利 益		11,948	9.3		137,731	22.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	13			313		
2. 有 価 証 券 利 息	-			6,390		
3. 受 取 配 当 金	-			80		
4. 有 価 証 券 売 却 益	-			352		
5. そ の 他	0	14	0.0	6,410	13,546	2.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	103			546		
2. 株 式 関 連 費	-			8,902		
3. 上 場 関 連 費	-			8,163		
4. 社 債 利 息	407			-		
5. 新 株 発 行 費 償 却	3,625			11,263		
6. 社 債 発 行 費 償 却	221			-		
7. 創 立 費 償 却	1,263	5,621	4.4	-	28,876	4.6
経 常 利 益		6,341	4.9		122,402	19.5
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			3,501	3,501	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益		6,341	4.9		118,900	19.0
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	4,502			59,295		
法 人 税 等 調 整 額	1,570	2,932	2.3	5,552	53,743	8.6
当 期 純 利 益		3,409	2.6		65,157	10.4
前 期 繰 越 利 益		-			3,409	
当 期 未 処 分 利 益		3,409			68,566	

売上原価明細書

科 目	第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)		第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
労 務 費	15,370	27.1%	54,231	21.4%
経 費				
1. ヒットチャート使用料	5,894		13,456	
2. 外注制作費	1,790		15,369	
3. 印刷費	14,315		26,264	
4. 支払手数料	-		90,298	
5. リース料	6,488		-	
6. 保守管理料	1,188		-	
7. 減価償却費	10,267		30,904	
8. その他	1,376		22,532	
経 費 計	41,321	72.9	198,825	78.6
売 上 原 価	56,691	100.0	253,056	100.0

重要な会計方針

項 目	第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法を採用しております (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 創立費 (2) 新株発行費 同 左 (3) 社債発行費
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別貸倒見積額を計上しております。	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
7. 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
—	「荷造運賃」、「雑給」、「通勤費」、「事務・消耗品費」、「通信費」、「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の5/100以下となっているため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の荷造運賃、雑給、通勤費、事務・消耗品費、通信費、支払手数料はそれぞれ、3,339千円、2,998千円、4,066千円、7,668千円、4,986千円、3,006千円であります。

追 加 情 報

第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
—	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成12年3月31日現在)	第 2 期 (平成13年3月31日現在)
授權株式数及び発行済株式総数	授權株式数及び発行済株式総数
授權株式数 9,200株	授權株式数 48,376株
発行済株式総数 6,047株	発行済株式総数 13,094株

(損益計算書関係)

第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,324</td> <td style="text-align: center;">2,745</td> <td style="text-align: center;">13,579</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,866</td> <td style="text-align: center;">3,229</td> <td style="text-align: center;">637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,191</td> <td style="text-align: center;">5,975</td> <td style="text-align: center;">14,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	16,324	2,745	13,579	ソフトウェア	3,866	3,229	637	合計	20,191	5,975	14,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">24,882</td> <td style="text-align: center;">10,304</td> <td style="text-align: center;">14,577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,866</td> <td style="text-align: center;">3,866</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28,749</td> <td style="text-align: center;">14,171</td> <td style="text-align: center;">14,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	24,882	10,304	14,577	ソフトウェア	3,866	3,866	-	合計	28,749	14,171	14,577
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具及び備品	16,324	2,745	13,579																																						
ソフトウェア	3,866	3,229	637																																						
合計	20,191	5,975	14,216																																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具及び備品	24,882	10,304	14,577																																						
ソフトウェア	3,866	3,866	-																																						
合計	28,749	14,171	14,577																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,317千円</td> </tr> </table>	1年内	3,640千円	1年超	10,676千円	合計	14,317千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,780千円</td> </tr> </table>	1年内	3,546千円	1年超	11,234千円	合計	14,780千円																												
1年内	3,640千円																																								
1年超	10,676千円																																								
合計	14,317千円																																								
1年内	3,546千円																																								
1年超	11,234千円																																								
合計	14,780千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,830千円	減価償却費相当額	5,975千円	支払利息相当額	146千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,721千円	減価償却費相当額	4,328千円	支払利息相当額	494千円																												
支払リース料	6,830千円																																								
減価償却費相当額	5,975千円																																								
支払利息相当額	146千円																																								
支払リース料	4,721千円																																								
減価償却費相当額	4,328千円																																								
支払利息相当額	494千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
	2. オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料																																								
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,619千円</td> </tr> </table>	1年内	1,654千円	1年超	4,964千円	合計	6,619千円																																		
1年内	1,654千円																																								
1年超	4,964千円																																								
合計	6,619千円																																								

(税効果会計関係)

第 1 期 (平成12年3月31日現在)	第 2 期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 未払事業税 345 未払賞与否認額 <u>1,225</u> 繰延税金資産計 <u>1,570</u>	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 未払事業税 4,879 貸倒引当金繰入超過額 6 未払賞与否認額 763 投資有価証券評価損 1,474 その他有価証券評価差額金 <u>64</u> 繰延税金資産計 <u>7,187</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 2.1 住民税均等割等 2.3 そ の 他 <u>1.2</u> 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>46.2</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金 に算入されない項目 1.2 住民税均等割等 <u>1.9</u> 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>45.2</u>

(1株当たり情報)

項 目	第 1 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日)	第 2 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	106,153.34円	154,068.91円
1株当たり当期純利益	1,427.05円	5,666.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	_____	_____

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4 役員の異動（平成 13 年 6 月 28 日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

(イ) 新任取締役候補

河田 寛（現 当社 D C 事業本部長）

角川 歴彦（現 株式会社角川書店代表取締役社長）

松尾 修吾（前 財団法人音楽産業・文化振興財団理事長）

早川 吉春（現 エスエス製薬株式会社監査役）

小池 秀効（現 株式会社オリコン代表取締役社長）

(ロ) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 監査役の異動

(イ) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 向川 寿人（現 向川公認会計士事務所所長）

(ロ) 退任予定監査役

該当事項はありません。